

平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月12日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL http://www.kikuchiseisakusho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	4,120	△1.8	△396	—	△279	—	△201	—
26年4月期第3四半期	4,195	1.9	△230	—	△153	—	△100	—

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 △19百万円(—%) 26年4月期第3四半期 8百万円(△93.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	△18.13	—
26年4月期第3四半期	△9.03	—

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第3四半期	8,602	5,538	64.3
26年4月期	7,903	5,624	71.2

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 5,531百万円 26年4月期 5,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成26年4月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,515	0.1	△222	—	△45	—	200	24.5	18.04

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、平成27年4月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期3Q	11,087,700株	26年4月期	11,087,700株
② 期末自己株式数	27年4月期3Q	312株	26年4月期	312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期3Q	11,087,388株	26年4月期3Q	11,087,388株

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税引き上げに伴う需要の反動や実質賃金の低下などの影響により景気の持ち直しに鈍さが残る状況でしたが、政府による経済対策や日銀による金融緩和策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国は堅調な景気を維持しているものの、新興国経済の成長鈍化への警戒感などを中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、先行きにつきましては、引続き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらの業界のメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,120百万円(前年同四半期比1.8%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は776百万円(同36.7%増)、営業損失は396百万円(前年同四半期は営業損失230百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益180百万円(同35.4%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び為替差損等の営業外費用63百万円(同14.4%増)を減じた結果として、経常損失は279百万円(前年同四半期は経常損失153百万円)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

①試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みで推移したこと及び同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高は2,836百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業損失408百万円(前年同四半期は270百万円の営業損失)となりました。

②量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移し、当社業績も前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高1,282百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益19百万円(前年同四半期比62.0%減)となりました。

③その他

ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等により、売上高は1百万円(前年同四半期比95.8%減)、営業損失7百万円(前年同四半期は11百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,602百万円となり、前連結会計年度末比699百万円の増加(前連結会計年度末比8.8%増)となりました。うち、流動資産は、4,559百万円となり、前連結会計年度末比555百万円の増加(同13.9%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が396百万円増加(同27.1%増)、その他流動資産に含まれている未収入金が129百万円増加(同100.9%増)したことが主因となっております。固定資産は4,043百万円となり、前連結会計年度末比144百万円の増加(同3.7%増)となりました。

負債合計は、3,064百万円となり、前連結会計年度末比785百万円の増加(前連結会計年度末比34.5%増)となりました。うち、流動負債は、2,432百万円となり、前連結会計年度末比784百万円の増加(同47.6%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が154百万円増加(同29.7%増)したこと及び短期借入金が400百万円増加(同80.0%増)、未払金が267百万円増加(同230.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、632百万円となり、前連結会計年度末比1百万円の増加(同0.2%増)となりました。

純資産は、5,538百万円となり、前連結会計年度末比86百万円の減少(同1.5%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期の通期業績予想は、平成26年6月17日に公表いたしました数値を修正しております。

詳細につきましては、平成27年3月9日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,717	1,561,767
受取手形及び売掛金	1,466,903	1,863,824
商品及び製品	98,674	87,889
仕掛品	203,849	296,475
原材料及び貯蔵品	144,163	181,485
繰延税金資産	10,262	111,166
その他	211,767	471,156
貸倒引当金	△20,362	△14,727
流動資産合計	4,003,977	4,559,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,181,772	2,195,357
減価償却累計額	△1,053,834	△1,115,939
建物及び構築物(純額)	1,127,937	1,079,418
機械装置及び運搬具	2,330,766	2,524,114
減価償却累計額	△1,677,105	△1,890,545
機械装置及び運搬具(純額)	653,660	633,568
土地	993,629	999,627
リース資産	4,766	4,968
減価償却累計額	△4,039	△4,358
リース資産(純額)	727	609
建設仮勘定	170,534	213,519
その他	500,329	540,142
減価償却累計額	△365,411	△407,481
その他(純額)	134,918	132,661
有形固定資産合計	3,081,407	3,059,405
無形固定資産		
ソフトウェア	22,884	18,655
リース資産	15,961	11,598
その他	9,317	9,195
無形固定資産合計	48,163	39,449
投資その他の資産		
投資有価証券	651,349	813,065
繰延税金資産	2,564	2,975
その他	117,083	129,771
貸倒引当金	△978	△848
投資その他の資産合計	770,018	944,963
固定資産合計	3,899,590	4,043,818
繰延資産	302	75
資産合計	7,903,870	8,602,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,371	672,477
短期借入金	500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	129,221	120,830
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	116,131	383,189
未払費用	90,449	149,598
未払法人税等	162,538	52,294
賞与引当金	55,326	53,714
その他	66,293	100,316
流動負債合計	1,648,333	2,432,421
固定負債		
長期借入金	246,840	193,000
役員退職慰労引当金	308,415	323,419
退職給付に係る負債	13,055	13,033
資産除去債務	8,218	8,295
繰延税金負債	29,102	73,313
その他	25,139	21,250
固定負債合計	630,771	632,312
負債合計	2,279,104	3,064,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,910,496	4,635,566
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,521,439	5,246,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,991	323,892
為替換算調整勘定	△117,800	△39,147
退職給付に係る調整累計額	649	567
その他の包括利益累計額合計	102,839	285,312
少数株主持分	487	6,376
純資産合計	5,624,765	5,538,197
負債純資産合計	7,903,870	8,602,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	4,195,902	4,120,761
売上原価	3,628,006	3,344,690
売上総利益	567,895	776,070
販売費及び一般管理費	798,818	1,172,589
営業損失(△)	△230,922	△396,518
営業外収益		
受取利息	149	301
受取配当金	10,455	11,683
助成金収入	8,697	35,031
スクラップ売却収入	23,056	24,192
受取補償金	75,356	71,122
その他	15,758	38,424
営業外収益合計	133,473	180,756
営業外費用		
支払利息	8,967	6,282
為替差損	4,737	13,019
持分法による投資損失	-	3,071
シンジケートローン手数料	7,041	6,940
設備賃借費用	363	363
二本松工場遊休賃借費用	32,652	31,745
その他	1,917	2,287
営業外費用合計	55,680	63,711
経常損失(△)	△153,128	△279,473
特別利益		
固定資産売却益	153	180
補助金収入	115,000	-
特別利益合計	115,153	180
特別損失		
固定資産除却損	-	119
投資有価証券評価損	132	-
固定資産圧縮損	104,232	-
持分変動損失	-	969
特別損失合計	104,364	1,088
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,340	△280,382
法人税、住民税及び事業税	16,928	28,035
法人税等調整額	△59,146	△106,321
法人税等合計	△42,217	△78,286
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,122	△202,095
少数株主損失(△)	-	△1,081
四半期純損失(△)	△100,122	△201,014

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,122	△202,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,988	103,900
為替換算調整勘定	26,292	78,653
退職給付に係る調整額	-	△81
その他の包括利益合計	108,280	182,473
四半期包括利益	8,158	△19,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,158	△18,541
少数株主に係る四半期包括利益	-	△1,081

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,800,117	1,352,054	43,730	4,195,902	—	4,195,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	—	—	975	△975	—
計	2,801,093	1,352,054	43,730	4,196,877	△975	4,195,902
セグメント利益又は 損失(△)	△270,127	50,784	△11,662	△231,005	82	△230,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額82千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,836,454	1,282,477	1,829	4,120,761	—	4,120,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	53	—	620	△620	—
計	2,837,021	1,282,530	1,829	4,121,381	△620	4,120,761
セグメント利益又は 損失(△)	△408,672	19,275	△7,110	△396,507	△10	△396,518

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い当社が被った損害の補償に基づく合意書を平成27年3月9日付で締結いたしました。これに伴い平成27年4月期の第4四半期において379,239千円の受取補償金を特別利益に計上する見込みです。